



(財)財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社トプコン  
 コード番号 7732  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 (氏名) 横倉 隆

上場取引所 東、大  
 URL <http://www.topcon.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 総務・経理グループ統括  
 (氏名) 沖田和夫

TEL (03) 3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 6 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	110,818	0.3	10,975	△28.2	9,205	△35.3	7,736	△9.5
19 年 3 月期	110,490	7.5	15,276	16.9	14,233	23.7	8,549	26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	83.52	—	14.0	7.7	9.9
19 年 3 月期	92.30	—	16.7	15.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 平成 20 年 3 月期 133 百万円 平成 19 年 3 月期 △168 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	139,362	59,138	40.2	605.49
19 年 3 月期	99,859	55,181	54.8	590.45

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 56,082 百万円 平成 19 年 3 月期 54,689 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	6,904	△23,090	23,761	16,293
19 年 3 月期	6,708	△5,689	△1,123	9,000

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末 (第 2 四半期末)	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	1,852	21.7	3.6
20 年 3 月期	11.00	(予定) 5.00	(予定) 16.00	1,481	19.2	2.7
21 年 3 月期(予想)	8.00	8.00	16.00		20.0	

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	74,800	31.2	5,600	△17.0	4,500	△29.7	2,500	△41.5	26.99
通 期	158,500	43.0	15,000	36.7	12,200	32.5	7,100	△8.2	76.66

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競争状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料 5～7 項をご参照ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 3 社（社名 (株)ソキア、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.） 除外 0 社  
 （注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 〔(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 92,688,342株 19年3月期 92,688,342株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 66,307株 19年3月期 64,708株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,982	5.3	3,235	△31.4	4,341	△35.7	5,212	△18.3
19年3月期	49,374	5.5	4,717	13.8	6,749	28.9	6,378	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	56.27	—
19年3月期	68.87	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	91,713	44,777	48.8	483.44
19年3月期	73,648	43,868	59.6	473.62

(参考) 自己資本 平成20年3月期 44,777百万円 平成19年3月期 43,868百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	27,100	5.0	1,600	△6.5	1,900	△32.6	1,300	△43.1	14.04
通 期	59,500	14.5	5,300	63.8	6,000	38.2	4,100	△21.3	44.27

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

当社は、当年度におきまして、株式会社ソキアを連結子会社といたしました。平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としておりますので、当年度末におきましては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結いたしております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、世界経済を牽引する米国経済での、年度後半に顕在化したサブプライムローン問題に端を発した金融不安、住宅セクターを中心とした需要の下落、原油価格等資材高騰、個人消費等の実体経済への先行き不透明感、不安感の波及等での、減速が強まりました。欧州経済や、中国等の新興国群では、未だ底堅い基調での景気拡大が続き、日本経済も減速感を色濃くしながらも当年度は緩やかな成長を示しましたが、こうした世界経済全体の足踏み、不透明感は、次年度一杯は続いてゆくものと考えられます。

このような経済環境にあって、当社グループは、「2007年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No. 1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動を、「コスト構造の改革」、「マーケティング力、技術開発力の強化」、「業務プロセスの改革」、「グローバルな「人財」の育成・活性化」等の施策を通じて、強力で推進してまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループ全体の〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、当社グループの主力事業であるポジショニングビジネスが、特に米国市場での住宅セグメントの大幅な落ち込みに伴って相当の減収となりましたが、アイケアビジネスが、新製品の3次元眼底像撮影装置の寄与もあり、特に欧州市場において好調でありましたこと、また、ファイナテックビジネスが、国内外で、半導体関連検査装置や新世代DVD用光学部品等を中心として、好調に推移いたしましたこと等により、1,108億1千8百万円と、前年度に比べ0.3%の増加となりました。

営業利益は、米国をはじめ各国、地域での、企業間競争の激化に伴う採算の悪化、今後の更なる事業構造改革を狙っての、販売網の強化や新製品の市場投入の加速のための、高水準の資源投資の投入を続けていることに伴ない、109億7千5百万円と、前年度に比べ△28.2%の減少となりました。

経常利益は、こうした営業利益の減少に加え、高水準の資源投入に対応するための調達資金のコスト負担の増加等があって、92億5百万円と、前年度に比べ△35.3%の減少となりました。

一方、当期純利益は、投資有価証券及び土地の売却による特別利益を22億4千6百万円計上したことがあって、77億3千6百万円と、前年度に比べ△9.5%の減少にとどまりました。

## (事業の種類別セグメント)

ポジショニングビジネスは、主力市場である米国市場において、前年度から生じていた住宅セクターの落ち込みが、年度後半に到りサブプライムローン問題に端を発する金融不安の進行に伴ない顕在化し、史上希な水準の厳しい状況に陥りました。日本市場では、改正建築基準法の影響による市場の極度の冷え込みが続きました。一方、欧州市場では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムやノンプリズムトータルステーション等が、好調でありましたが、米国市場から欧州市場への競争戦線の移動に伴ない、採算面では厳しさが増しました。ただしグローバル市場では、アグリカルチャー分野、GIS市場分野での新製品の拡販が寄与しました。こうした結果、ポジショニングビジネスの売上高は、509億2千8百万円（前年度比△5.0%減少）、営業利益は、減収に加えて当社グループの高付加価値商品の売上構成の悪化や、先行的な資源投入のコストの増大等により、55億7千4百万円（前年度比△45.5%減少）となりました。

アイケアビジネスは、好調の欧州市場において、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長し、特に、新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与いたしました。一方で、前年度に中南米・中東等において売上のあった海外大口案件が、当年度では相対的に減少し、また、日本市場では市場が伸び悩み、また、競争が一層厳しくなりました。この結果、アイケアビジネスの売上高は、398億2千8百万円（前年度比3.5%増加）と増加しましたが、営業利益は、売上構成や市場競争激化の影響等により、55億2千7百万円（前年度比△4.5%減少）と、やや減益にとどまりました。

ファインテックビジネスでは、半導体関連装置が前年度より増収となり、新世代DVD用光学部品の販売が伸長いたしました。一方、FPD関連検査装置が、市場の冷え込みの中で、不振でした。この結果、ファインテックビジネスの売上高は、200億6千1百万円（前年度比9.1%増加）と増加し、営業利益は△1億2千6百万円の赤字ではありましたが、事業の「選択と集中」の効果により、前年度に対しては、6億1千1百万円の改善となりました。

## (事業の所在地別セグメント)

日本の売上高は、ポジショニングビジネスでは、改正建築基準法の影響による市場の冷え込み等の為に減少し、アイケアビジネスでもやや減少いたしました。一方、ファインテックビジネスが、半導体検査装置を中心に好調に推移いたしましたことにより、626億3千8百万円（前年度比3.7%増加）となりました。営業利益は、ポジショニングビジネスの日本での生産水準の落ち込みや、各ビジネスユニットでの、事業拡大を狙った先行資源投資が続いているために、46億6千7百万円（前年度比△31.8%減少）にとどまりました。

北米の売上高は、主力事業のポジショニングビジネスにおいて、米国内での住宅セクターの減退の影響を強く受け、大幅な減少となりましたのに加え、アイケアビジネスにおいても、米国内の対象市場の低迷の中で、やはり落ち込みを示したことにより、332億6千2百万円（前年度比△14.5%減少）となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、ユーザーメリットのある高機能製品の売上構成の低下、また、将来の事業拡大を狙っての販売網強化、新製品投入の加速の為の高水準の資源投資の継続があつて、36億4百万円（前年度比△43.0%減少）にとどまりました。

欧州の売上高は、欧州市場自体の需要の堅調に支えられて、ポジショニングビジネスでは、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションが好調に推移し、アイケアビジネスでは、検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが伸長し、さらに新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与いたしましたことにより、321億3千1百万円（前年度比17.5%増加）と大幅な増加となりました。一方、営業利益は、この売上高の増加に加え、市場ニーズに合致した製品の売上増加等での利益率の改善が加わりまして、20億8千3百万円（前年度比37.9%増加）となりました。

中国の売上高は、ファインテックビジネスが、東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.）で生産・販売をしております、新世代DVD用光学部品やプロジェクター用光学エンジンの販売が伸長しましたことにより、78億4千5百万円（前年度比3.0%増加）となりました。営業利益は、これらの売上高の増加に加え、現地拠点での生産性の改善等により、5億8百万円（前年度は△2億6千1百万円の赤字）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、ポジショニングビジネス、アイケアビジネスともに、好調に拡大いたしましたことにより、41億2千3百万円（前年度比14.8%増加）となりました。また、営業利益は、2億6千6百万円（前年度比317.5%）と大幅な増益となりました。

#### (海外売上高)

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、810億2千7百万円（前年度比0.6%増加）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は73.1%（前年度比0.2%上昇）となりました。

#### (次年度の見通し)

当年度後半の基調に引続き、厳しい、不透明な経済環境、事業環境が次年度もかなりの期間継続するものと予想しております。米国経済でのサブプライムローンによる金融不安が、諸国の積極的な金融政策にも拘らず、米国実体経済にも波及し、更に、欧州経済や、中国はじめ新興国群の経済

にも減速影響を強くもたらすものと思われま。日本経済も景気の低迷が避けられず、総じて厳しい世界経済の環境を見込んでおります。

このような状況にあつて当社グループは、引続き、「利益ある持続的成長を実現」し「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、一層、「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速してまいります。

次年度の連結業績予想につきましては、売上高は1,585億円(当年度比43.0%増加)、営業利益は150億円(当年度比36.7%増加)、経常利益は122億円(当年度比32.5%増加)、一方、当期純利益は71億円(当年度比△8.2%減少)と予想いたしております。

#### (次年度のセグメント別見通し)

ポジショニングビジネスは、米国における住宅セクターの低迷と日本市場における建築確認問題による市場の冷え込みが次年度一杯は、続くものと予想しておりますが、一方で、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーションの、欧州市場やBRICs市場への拡販に加え、グローバル市場で、GIS需要向けの新製品や、新規事業分野であるアグリカルチャーや移動体制御関連での、さらなる拡販を見込んでおります。また、当社は、測量機器、計測機器の製造・販売会社である株式会社ソキアとの経営統合を目的として、株式会社ソキアの発行する普通株式の公開買付けを行い、当年2月に株式会社ソキアを当社の子会社といたしました。この経営統合により、次年度の見通しには、株式会社ソキアの売上予定が含まれて居り、さらに両社の持つ販売網・製品の相互活用と、技術資源の集中等による新商品の市場展開等での経営統合によるシナジー効果も含まれております。

これらの結果、売上高は860億円(当年度比68.9%増加)、営業利益は82億円(当年度比47.1%増加)と、大幅な業績の伸長を予想いたしております。

アイケアビジネスは、3次元眼底像撮影装置の、グローバル市場での本格的な伸長と、検眼システム、糖尿病スクリーニング用無散瞳眼底カメラ、眼科医向け電子カルテ、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、パターンレスエッジャー等の拡販を見込んでおります。売上高は430億円(当年度比8.0%増加)、営業利益は60億円(当年度比8.6%増加)と、予想いたしております。

ファインテックビジネスは、半導体関連分野においてチップ外観検査装置、電子ビーム応用関連装置の拡販、及び、新世代DVD用光ピックアップ用光学部品、高輝度フロントプロジェクター用光学エンジンの販売伸長と、フロントプロジェクターの完成品組立への参入による大幅な売上高の増加を見込んでおります。売上高は295億円(当年度比47.0%増加)、営業利益は8億円(当年度は△1億2千6百万円の赤字)と、大幅な採算の改善を、予想いたしております。

また、通期の海外売上高につきましては、1,174億円（当年度比44.9%増加）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、74.1%（当年度比1.0%上昇）、と、予想いたしております。

(通期の業績見通しの前提条件)

以上の通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、100円/米ドル、150円/ユーロと、予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

当社は、当年度におきまして、株式会社ソキアを連結子会社といたしました。平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としておりますので、当年度末におきましては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結いたしております。

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ395億3百万円増加し、1,393億6千2百万円となりました。

## a. 流動資産

主に、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴って、同社が保有する「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」等が増加したことにより、前年度末に比べ209億5千3百万円増加し、891億6千4百万円となりました。

## b. 固定資産

主に、株式会社ソキアを連結子会社とした等に伴って、同社等が保有する「有形固定資産」等が増加したこと、これに加え、営業権の譲受や、連結子会社となる会社の新規取得等に伴って、「のれん」の額が増加したこと、等により、前年度末に比べ185億4千9百万円増加し、501億9千8百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ355億4千6百万円増加し、802億2千3百万円となりました。

## a. 流動負債

主に、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴ない、同社が保有する「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」等が増加したこと、又、同社を連結子会社化とするための資金を、当社が、「短期借入金」で調達したことにより、前年度末に比べ235億4千1百万円増加し、610億8千3百万円となりました。

## b. 固定負債

主に、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴ない、同社が保有する「退職給付引当金」等が増加したこと、営業権の譲受に対応する必要資金を「長期借入金」で調達したこと等により、前年度末に比べ、120億5百万円増加し、191億4千万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純利益の計上に伴ない、「利益剰余金」が増加したこと等により、前年度末に比べ39億5千7百万円増加し、591億3千8百万円となりました。



## ②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資や株式会社ソキア等の連結子会社となる会社の新規取得、ならびに法人税の支払いや配当金の支払い等による「資金」の減少があったものの、株式会社ソキアを連結子会社としたことに伴って、同社が保有する「資金」が当社グループとして増加したこと、また、税金等調整前当期純利益や、短期借入金及び長期借入金の増加等があったことにより、前年度末に比べ、72億9千3百万円増加し、162億9千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は69億4百万円（前年度は67億8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益114億5千2百万円の計上等による「資金」の増加の一方、法人税等の支払い41億4百万円による「資金」の減少があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、230億9千万円（前年度は△56億8千9百万円の減少）となりました。これは主に、株式会社ソキア等の連結子会社となる会社の新規取得173億8千1百万円や営業権の譲受に伴う支出57億7千7百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、237億6千1百万円（前年度は△11億2千3百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払19億4千2百万円による「資金」の減少の一方、連結子会社となる会社の新規取得や営業権の譲受に対応しての、短期及び長期での借入金の増加257億2千4百万円に伴う「資金」の増加によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	53.5	54.8	40.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	99.3	228.0	167.0	52.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.4	1.8	2.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.9	8.5	9.7	6.3

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (次年度のキャッシュ・フローの見通し)

次年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、129億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資や投融資の実行に伴ない、118億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、投融資に対応する為の借入金の増加の一方、配当金の支払いがある等での、2億円の「資金」の減少を見込んでおります。これにより、次年度の「資金」は9億円の増加となり、その結果、次年度末の「資金」は171億円を予想しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針および当年度・次年度の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関しての基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことが出来る旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、当年度の〔連結〕業績に鑑み、中間配当を1株当たり11円（前年度中間配当10円）実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり5円（前年度期末配当10円）とさせて頂く予定で、合わせて年間16円（前年度配当20円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり8円、期末配当を1株当たり8円、年間では1株当たり16円とさせて頂く予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち、主要なものは、以下のとおりと考えております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合(価格／非価格競争)の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループ等による企業買収の可能性

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、平成20年3月31日現在、当社、子会社60社、および関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

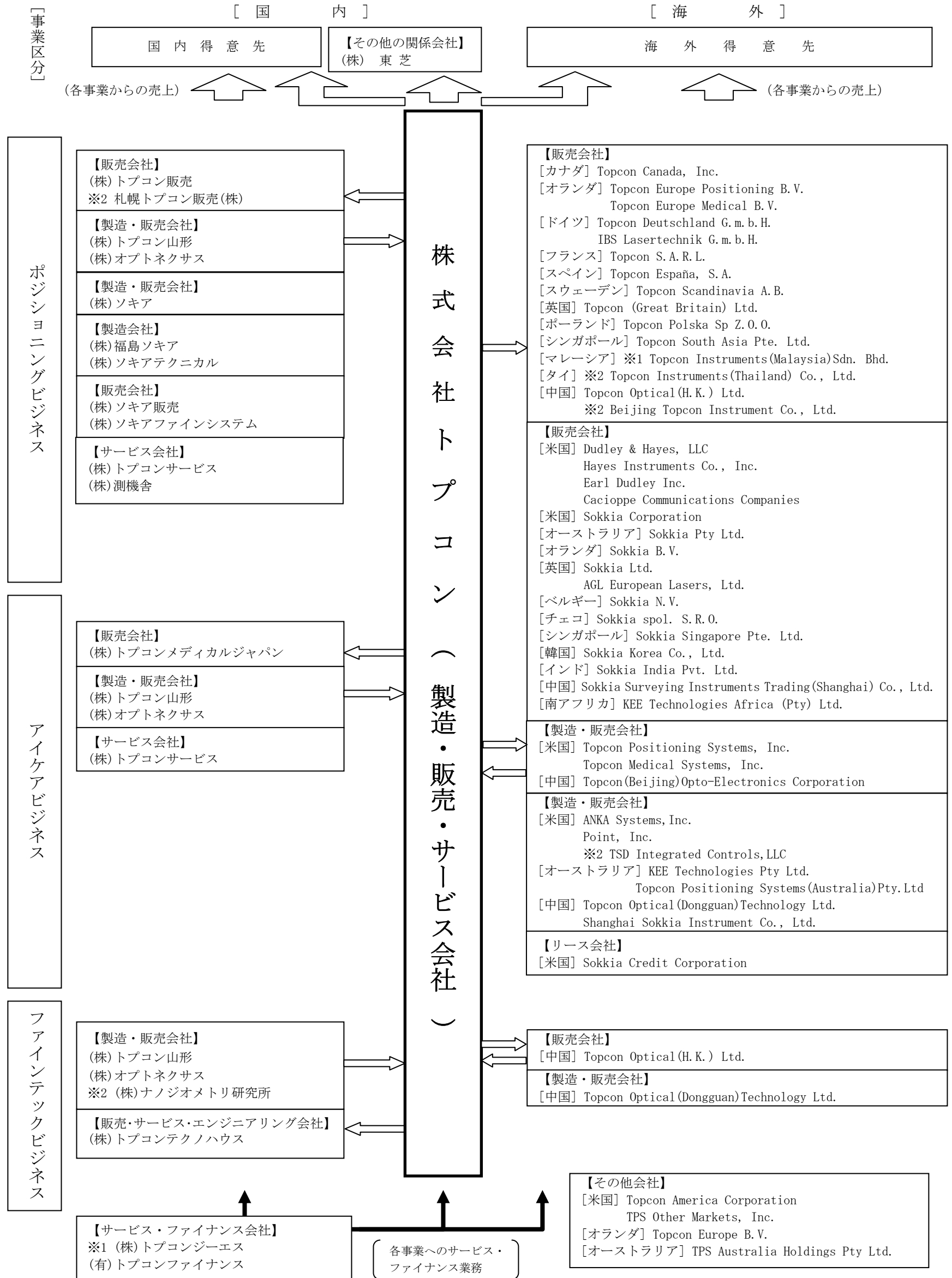
主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポジショニングビジネス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー	(株)ソキア、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)ソキア、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation
アイケアビジネス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.、Topcon (Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.
ファインテックビジネス	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.

(参考)

当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・半製品の供給  
 → サービス・ファイナンス業務

(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

ポジショニングビジネス・アイケアビジネス・ファインテックビジネスにおいて、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供するとともに、社内外の経営資源を積極的に活用し、それぞれの分野で非常な強みを持つ企業として、継続的な収益と成長を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

当社および当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1)グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2)「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用による更なる事業機会の拡大を図り、あわせて、連結有利子負債の圧縮を行う、等の施策を講じ、当社グループの一層の「企業価値の増大」を追求してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であり、この中では、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」を達成することを目標としており、その基本戦略として以下の4つを掲げております。

1. 新事業領域を切り拓く、「TM-1 (Time to Market No.1) 商品を、他社に先駆けて次々上市する。」戦略を加速する。
2. 強靱な企業体質実現に向けての、「業務プロセスの改革」を加速する。
3. グループ力を最大限発揮するために、グループ経営を充実し、ブランド戦略を展開する。
4. コーポレートガバナンスを強化するとともに、環境問題への取り組みをはじめとした、CS

R活動への感度を高め、良き地球内企業としての責任を果たす。  
これらの基本戦略のもと、次のような項目を中期的な重点目標として取り組んでおります。

#### ①成長力強化

ポジショニングビジネス・アイケアビジネスは、当社グループの基盤事業として、高収益を確保するとともに、その持てる技術力を駆使して、新規事業分野へ事業領域を拡大することにより、一層の成長を確保し、それぞれの事業分野において世界ナンバーワンを目指す戦略を進めます。

一方、ファインテックビジネスは、「選択と集中」戦略を徹底し、戦うべき事業分野を絞り込み、これにあわせて、資源投資等を重点注入して、コスト構造の改善・事業運営の効率化を通じて、事業の採算化を図ってまいります。

- ・ ポジショニングビジネスは、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用装置というフルラインナップ商品を持つ強みを活かすとともに、土木建設分野・農業分野・移動体制御分野等を中心に、さらなる規模と収益の拡大を図り、世界シェアで業界ナンバーワンを目指してまいります。

#### (グローバル戦略)

80%以上の海外売上高比率を支える強力なグローバルネットワークを活用し、北米・欧州・日本市場に加え、中国や、アジア・中南米・中東などの市場での販売をさらに拡大いたします。また、グローバルに展開している開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進しております。特に、GPS分野での、当社グループの技術優位性を支えるモスクワ（ロシア）の開発拠点の一層の強化・活用を図ります。

なお、当社は、測量機器、計測機器の製造・販売会社である株式会社ソキアとの経営統合を目的として、株式会社ソキアの発行する普通株式の公開買付けを行い、株式会社ソキアを当社の子会社といたしました。今後はこの経営統合により、両社の既存事業の拡大を進め、同時に新規市場向け商品開発にリソースを集中させることで、新規市場への展開を加速・推進させるなど、その経営統合によるシナジー効果を十分に創出していくことに努めてまいります。

#### (新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術を駆使して土木建設分野・農業分野・移動体制御分野等での製品供給とシェア拡大、GPSと画像解析複合技術によるGIS (Geographic Information System：地理情報システム) 市場への進出、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として、さらなる事業の成長を図ります。

なお、昨年5月に、当社の米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.が、米国Javad Navigation Systems, Inc.から、移動体制御事業に関する営業権の取得をいたしました。

この営業権の取得によって、今後ますます需要の拡大が見込まれる移動体制御事業（測量や建設分野に限らず、世の中にあるさまざまな移動する物体を計測し、管理・制御する



事業分野) に参入し、これまで培ってきたGPSの技術開発と商品展開を拡充させ、事業の更なる拡大を目指し、名実ともに「真のポジショニング事業」への業態拡大を図ります。

- ・アイケアビジネスは、眼科疾患の早期発見・治療関連分野へ注力するとともに、先端医療分野、加齢疾患眼科領域の事業の拡大、IT・ネットワーク化の対応強化を促進し、独創性のある差別化製品の開発を加速させ、世界トップブランドの地位の確立を目指してまいります。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアナンバーワンであるIMAGEnetを核に、眼科向け電子カルテシステムにおいて、眼科データ統合管理による世界展開を図ってまいります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

診断支援機能を強化し、高速スキャンを実現した3次元眼底像撮影装置3D OCT-1000 Mark IIを当年3月に発売いたしました。また、網膜最先端医療機関、研究機関との連携による再生医療・細胞診断用超高解像度OCT顕微鏡を現在開発中であります。

また、昨年4月に、Topcon Medical Systems, Inc. にR&Dオフィスを開設いたしました。これにより、世界最大市場である米国の最先端技術動向のリサーチ活動や、米国内研究機関との協力体制を構築することが期待でき、3次元眼底像撮影装置を中心とした先端要素技術の開発を強化して、先端眼科医療分野で、更なる事業の発展が図れるものと考えております。

(糖尿病スクリーニング市場等、検診・予防医学分野での事業の拡大)

アイケアビジネスの中で、最も伸長が期待できると見込まれている糖尿病スクリーニング市場等での事業の更なる拡大を図ってまいります。

- ・ファインテックビジネスは、光と電子ビーム技術を核として、半導体検査装置の分野においては、チップ外観検査装置を高機能、高性能を実現する半導体パッケージの多様化に合わせ、今後更なる伸長が期待できる市場に製品を投入することにより、事業基盤を構築してまいります。電子ビーム関連装置では、半導体プロセスの微細化に対応した次世代電子ビームパターン検査装置に注力していくことにより、事業を拡大してまいります。デバイス分野では、ITデジタル機器市場における幅広い光学デバイスの需要拡大に対応して、ターゲットを成長分野に絞り、当社グループの力が発揮出来る、高性能フロントプロジェクター用光学エンジン及びフロントプロジェクターの完成品組立、Blu-ray光ピックアップ用光学部品等に注力し、事業採算の向上を図ると共に、当社光学技術を駆使した、各種用途向け特殊レンズユニットを成長分へ拡販することにより、さらなる利益確保を目指してまいります。

## ②グローバル化への対応

今後、ますますのグローバル化の進展、特に、中国、中東、中南米等の高成長が期待できる市場への対応を視野に入れて、事業の一層のグローバル化を進めてまいります。

従来からの高い海外事業比率を支えてきたグローバルな販売網については、米国や欧州での直販体制の効率化・充実化に加えて、これら高成長市場への展開についても、強化を図ってまいります。

生産面については、高成長の続く中国における調達・生産の質的・量的な拡大を進め、日本、米国の生産拠点とも連携しての、グローバルな生産体制の充実を図っております。

また、ポーランドにアイケアビジネスの販売子会社を設立し、昨年4月より営業を開始するなど、東欧諸国へも積極的に展開をしてまいります。

開発面についても、当社は既に日本、米国、オランダ、ロシア等を開発拠点を設け、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築しておりますが、昨年4月に、米国最先端医用技術情報への対応拠点としてアイケアビジネスのR&Dセンターを設けるなど、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

### ③生産拠点の再編

ポジショニングビジネスにおいては、当社と株式会社ソキアとの経営統合により、両社の既存工場の統廃合や、主力の生産拠点を業界において世界一の品質・生産効率を産み出す最新鋭の生産拠点へ建て替えることによる生産効率の向上を目指し、最適生産体制の構築を図ってまいります。

また、ポジショニングビジネスの中国での生産拠点である、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation）において、中国市場において現地メーカーの攻勢に対抗出来る、現地適合型の商品を開発・生産し市場への対応を図っており、アイケアビジネスにおいても、同社での生産や部品調達を進めております。

ファインテックビジネスの海外生産拠点である東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）でも、生産性の向上、ローコストオペレーションに対応し得るよう、さらなる経営のスピードアップ、効率化を進めております。

こうした生産の中国展開の拡大・深耕を図る一方、国内生産拠点においても、さらなる効率化を進め、国内外の拠点のミッションを明らかにし、生産拠点最適化のための再編を進めております。

### ④資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や、取引先の峻別等を図るとともに、資材調達手段・ツールの多様化や、関連する生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、業務改革を進めております。

## (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、サブプライムローン問題からの米国を中心とした調整局面が当面は継続するものの、中期的には、経済環境が全体として比較的順調に推移するとの前提のもと、平成20年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めております中で、次のように当社グループとしての課題に対処すべきと考えております。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、資産効率、業務効率のさらなる向上を通じてのキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンス・CSRの強化にも注力し、以て、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスの卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No.1）活動を加速して、これを実現してまいります。  
「TM-1」（Time to Market No.1）活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図ってまいります。
- ② グループ経営を充実し、強固な経営基盤・強いブランドを構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資を通じて事業機会の拡大により、メガコンペティションに打ち克ち、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めてまいります。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。
- ④ 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速いたします。  
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。  
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入するとともに、それを活かすために必要となる卓越した外部「人財」の確保、「人財」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進してまいります。
- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めてまいります。

中期経営計画の達成、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となりますので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

(当社と株式会社ソキアとの経営統合について)

当社は、株式会社ソキアの株式の公開買付けを、平成19年12月11日から平成20年1月29日までの期間に行ない、議決権の93.82%を取得いたしました。

当年度におきましては、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日として、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを当社に連結いたしますので、当該期間の当社の業績には影響はありません。

今後、株式会社ソキアの完全子会社化を進めてまいります。完全子会社化の方法等につきましては、平成20年2月26日に公表しております「株式会社トプコンによる株式会社ソキアの完全子会社化について、ならびに子会社の異動が株式会社トプコンの平成20年3月期の業績に与える影響について」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 68,210 )	68.3	( 89,164 )	64.0	( 20,953 )
現金及び預金	9,068		16,463		7,394
受取手形及び売掛金	31,447		37,965		6,517
たな卸資産	20,187		26,194		6,007
繰延税金資産	4,491		4,874		383
その他	4,017		5,039		1,021
貸倒引当金	△ 1,001		△ 1,372		△ 371
固 定 資 産	( 31,648 )	31.7	( 50,198 )	36.0	( 18,549 )
有形固定資産	( 14,076 )	14.1	( 18,532 )	13.3	( 4,456 )
建物及び構築物	6,138		7,283		1,145
機械装置及び運搬具	4,431		4,606		174
土地	1,138		3,338		2,200
その他	2,368		3,304		935
無形固定資産	( 6,326 )	6.3	( 20,312 )	14.6	( 13,985 )
のれん	4,155		16,891		12,736
その他	2,170		3,420		1,249
投資その他の資産	( 11,245 )	11.3	( 11,353 )	8.1	( 107 )
投資有価証券	8,286		5,162		△ 3,124
長期貸付金	637		632		△ 5
繰延税金資産	1,492		4,234		2,742
その他	872		1,573		701
貸倒引当金	△ 42		△ 248		△ 206
資 産 合 計	99,859	100.0	139,362	100.0	39,503

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	( 37,542 )	37.6	( 61,083 )	43.8	( 23,541 )
支払手形及び買掛金	13,086		15,771		2,685
短期借入金	13,962		33,572		19,609
未払費用	5,857		6,970		1,113
未払法人税等	2,695		2,497		△ 198
繰延税金負債	3		4		—
役員賞与引当金	46		26		△ 20
その他の	1,890		2,241		350
<b>固 定 負 債</b>	( 7,135 )	7.1	( 19,140 )	13.8	( 12,005 )
長期借入金	106		9,557		9,451
繰延税金負債	384		674		290
退職給付引当金	6,441		8,177		1,735
役員退職慰労引当金	133		165		31
その他の	69		565		495
<b>負 債 合 計</b>	44,677	44.7	80,223	57.6	35,546
( 純 資 産 の 部 )					
<b>株 主 資 本</b>	( 50,717 )	50.8	( 56,496 )	40.5	( 5,779 )
資本金	10,297	10.3	10,297	7.4	0
資本剰余金	14,711	14.7	14,711	10.5	0
利益剰余金	25,759	25.8	31,542	22.6	5,782
自己株式	△ 51	—	△ 54	—	△ 2
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	( 3,972 )	4.0	( △ 414 )	△ 0.3	( △ 4,387 )
その他有価証券評価差額金	2,800	2.8	431	0.3	△ 2,368
繰延ヘッジ損益	△ 5	—	△ 23	—	△ 17
為替換算調整勘定	1,178	1.2	△ 823	△ 0.6	△ 2,001
<b>少 数 株 主 持 分</b>	491	0.5	3,056	2.2	2,564
<b>純 資 産 合 計</b>	55,181	55.3	59,138	42.4	3,957
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	99,859	100.0	139,362	100.0	39,503

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	110,490	100.0	110,818	100.0	327	0.3
売 上 原 価	59,650	54.0	61,948	55.9	2,297	3.9
売 上 総 利 益	50,839	46.0	48,869	44.1	△ 1,970	△ 3.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,563	32.2	37,894	34.2	2,331	6.6
営 業 利 益	15,276	13.8	10,975	9.9	△ 4,301	△ 28.2
営 業 外 収 益	( 677 )	0.6	( 778 )	0.7	( 101 )	15.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	215		219		4	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			133		133	
持 分 変 動 差 益			61		61	
そ の 他	462		364		△ 98	
営 業 外 費 用	( 1,720 )	1.5	( 2,548 )	2.3	( 828 )	48.1
支 払 利 息	691		1,179		487	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	168				△ 168	
た な 卸 資 産 廃 却 損	316		211		△ 104	
た な 卸 資 産 評 価 損	30		36		6	
為 替 差 損	119		356		237	
そ の 他	394		764		369	
経 常 利 益	14,233	12.9	9,205	8.3	△ 5,028	△ 35.3
特 別 利 益	( 0 )	0.0	( 2,246 )	2.0	( 2,246 )	
土 地 売 却 益			657		657	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1,589		1,589	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,233	12.9	11,452	10.3	△ 2,781	△ 19.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,418	5.0	3,700	3.3	△ 1,718	△ 31.7
法 人 税 等 調 整 額	131	0.1	△ 32	—	△ 164	
少 数 株 主 利 益	134	0.1	48	—	△ 86	△ 64.1
当 期 純 利 益	8,549	7.7	7,736	7.0	△ 812	△ 9.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	△49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
前連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,852		△1,852						△1,852
当期純利益			8,549		8,549						8,549
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の 前連結会計年度中の変動額 (純額)						△441	△5	664	218	102	320
前連結会計年度中の変動額 合計	0	0	6,693	△2	6,691	△441	△5	664	218	102	7,011
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,945		△1,945						△1,945
当期純利益			7,736		7,736						7,736
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△8		△8						△8
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						△2,368	△17	△2,001	△4,387	2,564	△1,822
当連結会計年度中の変動額 合計	0	0	5,782	△2	5,779	△2,368	△17	△2,001	△4,387	2,564	3,957
平成20年 3月31日 残高	10,297	14,711	31,542	△54	56,496	431	△23	△823	△414	3,056	59,138



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	当連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	14,233	11,452	△2,781
2. 減価償却費	3,287	3,746	459
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△480	△14	466
4. 受取利息及び受取配当金	△215	△219	△4
5. 支払利息	691	1,179	487
6. 有形固定資産売却損益 (利益：△)	0	△659	△659
7. 投資有価証券売却損益 (利益：△)	0	△1,589	△1,589
8. 持分法による投資損益 (利益：△)	168	△133	△301
9. 持分変動差益	0	△61	△61
10. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△614	△529	84
11. 売上債権の増減額 (増加：△)	△1,047	△326	720
12. たな卸資産の増減額 (増加：△)	△3,147	△281	2,866
13. 前払費用の増減額 (増加：△)	△492	△91	401
14. 仕入債務の増減額 (減少：△)	1,112	△728	△1,840
15. 未払費用の増減額 (減少：△)	510	250	△259
16. その他	△1,639	△126	1,512
小 計	12,366	11,866	△499
17. 利息及び配当金の受取額	234	234	-
18. 利息の支払額	△688	△1,091	△402
19. 法人税等の支払額	△5,203	△4,104	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	6,904	196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△86	△54	31
2. 定期預金の払戻による収入	76	56	△19
3. 有形固定資産の取得による支出	△2,375	△2,872	△496
4. 有形固定資産の売却による収入	97	767	670
5. 無形固定資産の取得による支出	△541	△367	173
6. 投資有価証券の取得による支出	△970	-	969
7. 投資有価証券の売却による収入	28	1,657	1,629
8. 新規連結子会社の取得による支出	△1,868	△17,381	△15,513
9. 長期貸付による支出	△162	△464	△302
10. 長期貸付金の回収による収入	676	660	△16
11. 営業の譲受による支出	0	△5,777	△5,777
12. その他	△564	686	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,689	△23,090	△17,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少：△)	2,024	22,143	20,119
2. 長期借入による収入	0	8,114	8,114
3. 長期借入金の返済による支出	△1,297	△4,533	△3,236
4. 自己株式の取得による支出	△2	△2	-
5. 少数株主からの払込による収入	0	20	20
6. 配当金の支払額	△1,848	△1,942	△93
7. その他	-	△38	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	23,761	24,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△336	△508
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	67	7,238	7,171
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,932	9,000	67
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	54	54
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,000	16,293	7,293

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 55 社

[主要会社名] (株) ソキア、(株) トプコン山形、(株) オプトネクス、(株) トプコン販売、  
(株) トプコンメディカルジャパン、(株) トプコンサービス、(株) トプコンテクノハウス、  
Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、  
Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、  
Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、  
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation

#### (連結子会社の異動)

当連結会計年度において、(株) ソキア及びその連結子会社 19 社、並びに、Hayes Instruments Co., Inc.、Earl Dudley Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、IBS Lasertechnik G.m.b.H. は、株式を取得したことに伴ない、連結子会社と致しました。Topcon Polska Sp Z.O.O. は、営業活動を開始したことに伴ない、TPS Other Markets, Inc. 及び Dudley & Hayes, LLC は、米国子会社 Topcon Positioning Systems, Inc. により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社と致しました。また、当連結会計年度において、Optical Distributors International, Inc. は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外致しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

[主要な非連結子会社] Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社

[主要な会社名] Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 5 社

[主要な会社名] (株) ナノジオメトリ研究所

#### (持分法適用の関連会社の異動)

当連結会計年度において、Topcon Korea Corporation は、保有していた全ての株式を売却したことに伴ない、持分法適用の関連会社から除外致しております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Sokkia RSA Pty. Ltd. 他 2 社) 及び、持分法を適用していない関連会社 (TTH (Hong Kong) Co., Ltd. 他 1 社) は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、(株) ナノジオメトリ研究所は、決算日が 6 月 30 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

また、TSD Integrated Controls, LLC は、決算日が 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。

また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instruments Co., Inc.、Earl Dudley Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Ltd.、Sokkia N.V.、Sokkia spol S.R.O.、Sokkia Singapore Pte. Ltd.、Sokkia India Pvt. Ltd.、Sokkia Korea Co., Ltd.、Sokkia Pty Ltd.、Point, Inc.、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers, Ltd.

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

##### ②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

その他ののれんは、5年間で均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建売掛金

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相

殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「会計基準等の改正に伴う変更」

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
	30,457 百万円	31,732 百万円
2. 担保に供している資産	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
① 工場財団抵当として担保に供している資産		
建物及び構築物		157 百万円
機械装置及び運搬具	—————	2 百万円
土地		1,530 百万円
計		1,691 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	—————	1,248 百万円
② その他		
建物及び構築物		689 百万円
土地	—————	1,944 百万円
投資有価証券		137 百万円
計		2,771 百万円

上記に対応する債務		
短期借入金		652 百万円
その他流動負債	—————	1 百万円
長期借入金		1, 250 百万円
計		<u>1, 904 百万円</u>
3. 保証債務	前連結会計年度 平成 19 年 3 月期	当連結会計年度 平成 20 年 3 月期
債務の保証	0 百万円	231 百万円
保証類似行為	29 百万円	0 百万円
		当社の一部の連結子会社は、 譲渡したリース契約に係るリ ース債務及び従業員の借入に 対し、債務保証を行なっており ます。
4. 債権流動化		
当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 平成 19 年 3 月期	当連結会計年度 平成 20 年 3 月期
受取手形及び売掛金譲渡残高	<u>1, 297 百万円</u>	<u>1, 705 百万円</u>

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
従業員給料手当	10,917百万円	11,627百万円
退職給付引当金繰入額	283百万円	329百万円
減価償却費	1,566百万円	1,550百万円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
	9,424百万円	10,178百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,688	0	0	92,688
合計	92,688	0	0	92,688
自己株式				
普通株式	64	1	0	66
合計	64	1	0	66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926,236	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018,848	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会(予定)	普通株式	463,110	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 平成19年3月末	当連結会計年度 平成20年3月末
現金及び預金勘定	9,068 百万円	16,463 百万円
有価証券勘定		299 百万円
計	9,068 百万円	16,763 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68 百万円	470 百万円
現金及び現金同等物	9,000 百万円	16,293 百万円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 平成19年3月末	当連結会計年度 平成20年3月末	
①株式の取得により新たにANKA Systems Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。		①株式の取得により新たに株式会社ソキアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。なお、当社は、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としておりますので、当年度におきましては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結しているため、同社が保有する現金及び現金同等物によって、当社の現金及び現金同等物が増加しております。	
流動資産	29 百万円	流動資産	19,282 百万円
固定資産	414 百万円	固定資産	8,805 百万円
のれん	195 百万円	のれん	6,024 百万円
流動負債	50 百万円	流動負債	6,881 百万円
ANKA Systems Inc. 社株式の取得価額	590 百万円	固定負債	4,892 百万円
ANKA Systems Inc. 社現金及び現金同等物	1 百万円	少数株主持分	1,224 百万円
差引:		株式会社ソキア株式の取得価額	21,114 百万円
ANKA Systems Inc. 社取得のための支出	588 百万円	株式会社ソキアの現金及び現金同等物	5,587 百万円
		差引:	
		株式会社ソキア取得のための支出	15,526 百万円
②株式の取得により新たにKEE Technologies Pty Ltd. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。		②株式の取得により新たにHayes Instruments Co., Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得のための支出(純額)の関係は次の通りであります。	
流動資産	1,092 百万円	流動資産	507 百万円
固定資産	363 百万円	固定資産	22 百万円
のれん	702 百万円	のれん	1,255 百万円
流動負債	717 百万円	流動負債	156 百万円
固定負債	154 百万円	Hayes Instruments Co., Inc. 社株式の取得価額	1,628 百万円
KEE Technologies Pty Ltd. 社株式の取得価額	1,286 百万円		



KEE Tschnologies Pty Ltd. 社現金及び現金 同等物	7 百万円
差引： KEE Tschnologies Pty Ltd. 社取得のための 支出	1,279 百万円

Hayes Instruments Co., Inc. 社の現金 及び現金同等物	20 百万円
差引： Hayes Instruments Co., Inc. 社取得の ための支出	1,608 百万円

③株式の取得により新たに IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得のための支出（純額）の関係は次の通りであります。

流動資産	113 百万円
固定資産	11 百万円
のれん	103 百万円
流動負債	118 百万円
IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社株式の 取得価額	110 百万円
IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社の現金 及び現金同等物	- 百万円
差引： IBS Lasertechnik G. m. b. H. 社取得の ための支出	110 百万円

④株式の取得により新たに Cacioppe Communications Companies, Inc. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得のための支出（純額）の関係は次の通りであります。

流動資産	460 百万円
固定資産	16 百万円
のれん	339 百万円
流動負債	574 百万円
固定負債	19 百万円
少数株主持分	85 百万円
Cacioppe Communicati ons Companies, Inc. 社株式の取得価額	136 百万円
Cacioppe Communicati ons Companies, Inc. 社 の現金及び現金同等物	- 百万円
差引： Cacioppe Communicati ons Companies, Inc. 社 取得のための支出	136 百万円

## ①セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,631	38,464	11,313	7,080	110,490	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	53,631	38,464	11,313	7,080	110,490	0	110,490
営業費用	43,403	32,678	11,125	8,006	95,214	0	95,214
営業利益又は営業損失 (△)	10,227	5,786	188	△926	15,276	0	15,276
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,735	26,413	15,589	3,817	90,555	9,303	99,859
減価償却費	1,460	1,107	354	364	3,287	0	3,287
資本的支出	2,638	1,499	597	242	4,977	0	4,977

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ホビジョニング ビジネス	アイアビジネス	ファインテック ビジネス	計	全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,928	39,828	20,061	110,818	0	110,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	50,928	39,828	20,061	110,818	0	110,818
営業費用	45,353	34,301	20,188	99,843	0	99,843
営業利益又は営業損失 (△)	5,574	5,527	△126	10,975	0	10,975
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	85,364	27,130	19,708	132,203	7,159	139,362
減価償却費	1,792	1,215	738	3,747	0	3,747
資本的支出	8,796	1,212	774	10,782	0	10,782

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス…眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれておりません。

5. 当社グループは、これまで「測量機器事業」・「医用機器事業」・「産業機器事業」・「光デバイス事業」という、4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、(1) グローバルに展開している事業の実態を、より良く反映するため、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、(2) 「産業機器事業」と「光デバイス事業」を、事業分野の絞り込み等を通じて、その収益体質を確立するために、統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とし、合わせて、3つの事業セグメントに変更をいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケアビジネス	ファインテック ビジネス	計	全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,631	38,464	18,394	110,490	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	53,631	38,464	18,394	110,490	0	110,490
営業費用	43,403	32,678	19,132	95,214	0	95,214
営業利益又は営業損失(△)	10,227	5,786	△737	15,276	0	15,276
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	44,735	26,413	19,407	90,555	9,303	99,859
減価償却費	1,460	1,107	719	3,287	0	3,287
資本的支出	2,638	1,499	839	4,977	0	4,977

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去及 び全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,054	33,775	27,334	6,842	3,483	0	110,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,320	5,121	3	771	108	(27,325)	0
計	60,374	38,896	27,338	7,614	3,592	(27,325)	110,490
営業費用	53,525	32,567	25,827	7,875	3,528	(28,110)	95,214
営業利益又は営業損失 (△)	6,849	6,329	1,510	△261	63	(△784)	15,276
II 資 産	74,591	24,223	17,430	4,510	4,546	(25,443)	99,859

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去及 び全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,543	28,379	32,118	6,858	3,919	0	110,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,095	4,883	12	987	203	(29,182)	0
計	62,638	33,262	32,131	7,845	4,123	(29,182)	110,818
営業費用	57,970	29,658	30,047	7,336	3,856	(29,026)	99,843
営業利益	4,667	3,604	2,083	508	266	(155)	10,975
II 資 産	99,320	36,246	20,946	6,843	8,072	(32,067)	139,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ベルギー、チェコ
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア 韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△39,226 百万円 (前期△34,747 百万円) であります。また、全社資産の額は、7,159 百万円 (前期 9,303 百万円) であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) であります。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	29,041	27,093	7,870	8,198	8,371	80,575
II 連結売上高						110,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	24.5%	7.1%	7.4%	7.6%	72.9%

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	22,453	31,872	8,149	9,447	9,104	81,027
II 連結売上高						110,818
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	28.8%	7.3%	8.5%	8.2%	73.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他 中南米、中東、ロシア、アフリカ

## ②リース取引関係

(借主側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		
	取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取得 価 額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	176	74	101	360	182	177
工具器具及び備品	412	189	222	606	282	324
そ の 他	18	9	8	43	14	28
合 計	606	274	332	1,010	480	530

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	110百万円	202(14)百万円
1年超	221百万円	350(7)百万円
合 計	332百万円	553(21)百万円

上記( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	110百万円	122百万円
減価償却費相当額	110百万円	122百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1百万円	211百万円
1年超	1百万円	318百万円
合 計	3百万円	530百万円

## (貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

年度 項目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具及び備品				—	—	—

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内		14 (14) 百万円
1年超		7 (7) 百万円
合 計		22 (22) 百万円

上記 ( ) 内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
受 取 リ ー ス 料		0 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		0 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## ③ 関連当事者との取引

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

## ④ 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	1,196百万円	1,140百万円
未払賞与	900百万円	1,089百万円
未払事業税	217百万円	131百万円
退職給付引当金	2,593百万円	3,293百万円
未実現利益	999百万円	1,051百万円
貸倒引当金	273百万円	343百万円
ソフトウェア	695百万円	761百万円
繰越欠損金	0百万円	2,614百万円
その他	1,068百万円	1,664百万円
繰延税金資産小計	7,943百万円	12,089百万円
評価性引当金	△24百万円	△2,488百万円
繰延税金資産合計	7,919百万円	9,601百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	385百万円	410百万円
その他有価証券評価差額金	1,919百万円	343百万円
その他	17百万円	417百万円
繰延税金負債合計	2,323百万円	1,171百万円
繰延税金資産の純額	5,595百万円	8,430百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	2.18%	3.08%
受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.85%	△2.11%
住民税均等割等	0.10%	0.12%
評価性引当金の増減	△0.58%	△2.14%
税額控除	△7.81%	△8.87%
税効果未計上の連結子会社損益	△1.19%	△0.61%
連結子会社税率差	△1.18%	△4.26%
連結会社間受取配当金相殺消去	8.33%	6.23%
持分法による投資損益	0.48%	△0.69%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.06%	0.18%
その他	△0.12%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.99%	32.03%

## ⑤有価証券

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	937	5,669	4,731
小 計	937	5,669	4,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	82	69	△12
小 計	82	69	△12
合 計	1,020	5,739	4,719

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,298
②その他	2
合 計	1,300

当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	750	733	△16
合計	750	733	△16

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	863	1,612	749
小 計	863	1,612	749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	504	483	△21
小 計	504	483	△21
合 計	1,367	2,095	727

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,657	1,589	0
合 計	1,657	1,589	0

## 4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299
合 計	299

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,390
合 計	1,390

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
満期保有目的の債券 国債・地方債等	300	0	0	0
合 計	300	0	0	0

## ⑥デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務または外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行ないません。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行ないません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては、為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
								うち1年超	うち1年超
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売 建								
	US\$	1,068	0	1,074	△5	1,783	0	1,636	147
	EUR	878	0	891	△12	2,084	0	2,073	11
	BAHT	13	0	12	-	48	0	47	1
	合 計				△18				159

(注)

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

## 1. 時価の算定方法

為替予約取引…金融機関により提示された為替相場を使用しております。

同 左

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

## ⑦退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,514百万円であります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△16,154	△20,524
ロ. 年金資産	9,798	11,007
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,355	△9,517
ニ. 未認識数理計算上の差異	△86	1,341
ホ. 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,441	△8,175
ト. 前払年金費用	0	2
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,441	△8,177

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
イ. 勤務費用	534	767
ロ. 利息費用	333	335
ハ. 期待運用収益	△338	△375
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	136	124
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	666	852

(注)

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1. 上記退職給付以外に、割増退職金51百万円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	1. 上記退職給付以外に、割増退職金29百万円を支払っております。 2. 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0~4.75%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	0.75~4.75%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	5年~10年

## ⑧ 1株当たり情報

	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
1株当たり純資産	590円45銭	605円49銭
1株当たり当期純利益	92円30銭	83円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,549百万円	7,736百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	0百万円
普通株式に係る当期純利益	8,549百万円	7,736百万円
期中平均株式数	92,624千株	92,623千株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
<b>流 動 資 産</b>		(40,534)	55.0	(40,286)	43.9	(△247)
現金及び預金		2,406		4,301		1,895
受取手形		1,351		1,773		421
売掛金		15,444		13,737		△1,707
製品		1,768		1,453		△314
原材料		1,998		2,299		300
仕掛品		4,174		4,262		87
貯蔵品		-		-		-
前渡金		4		36		31
前払費用		67		114		47
繰延税金資産		2,126		2,396		270
短期貸付金		8,292		7,642		△649
未収入金		2,434		1,864		△570
その他の金		471		410		△60
貸倒引当金		△7		△7		-
<b>固 定 資 産</b>		(33,114)	45.0	(51,427)	56.1	(18,312)
<b>有 形 固 定 資 産</b>		(6,441)	8.8	(6,213)	6.8	(△228)
建物		3,639		3,459		△180
構築物		75		70		△4
機械及び装置		1,316		1,221		△94
車両及び運搬具		5		5		-
工具器具及び備品		1,040		1,136		96
土地		334		310		△24
建設仮勘定		29		8		△20
<b>無 形 固 定 資 産</b>		(1,419)	1.9	(1,351)	1.5	(△68)
のれん		804		536		△268
借地権		24		57		32
商標		-		-		-
ソフトウェア		485		610		125
その他の		104		146		42
<b>投資その他の資産</b>		(25,253)	34.3	(43,862)	47.8	(18,609)
投資有価証券		6,897		2,857		△4,040
関係会社株式		16,724		37,796		21,072
関係会社出資金		257		257		0
繰延税金資産		979		2,277		1,297
その他の		398		695		296
貸倒引当金		△4		△21		△16
<b>資 産 合 計</b>		<b>73,648</b>	<b>100.0</b>	<b>91,713</b>	<b>100.0</b>	<b>18,064</b>



(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
<b>流動負債</b>		(24,341)	33.0	(41,708)	45.5	(17,367)
支 払 手 形		322		461		138
買 掛 金		8,579		7,325		△1,254
短 期 借 入 金		9,770		28,670		18,900
未 払 費 用		3,056		3,230		174
未 払 法 人 税 等		1,697		1,336		△361
役 員 賞 与 引 当 金		46		26		△20
そ の 他		868		658		△209
<b>固定負債</b>		(5,439)	7.4	(5,227)	5.7	(△211)
長 期 借 入 金		100		500		400
退 職 給 付 引 当 金		5,225		4,642		△583
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		113		84		△28
<b>負債合計</b>		29,780	40.4	46,936	51.2	17,155
( 純 資 産 の 部 )						
<b>株主資本</b>		(41,089)	55.8	(44,353)	48.3	(3,264)
資 本 金		10,297	14.0	10,297	11.2	0
資 本 剰 余 金		(14,711)	20.0	(14,711)	16.0	(0)
資 本 準 備 金		12,787		12,787		0
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,924		1,924		0
<b>利益剰余金</b>		(16,132)	21.9	(19,399)	21.2	(3,267)
利 益 準 備 金		571		571		0
そ の 他 利 益 剰 余 金		(15,560)		(18,827)		(3,267)
別 途 積 立 金		9,182		13,582		4,400
繰 越 利 益 剰 余 金		6,378		5,245		△1,132
<b>自己株式</b>		△51	△0.1	△54	△0.1	△2
<b>評価・換算差額等</b>		(2,778)	3.8	(423)	0.5	(△2,354)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,778		423		△2,354
<b>純資産合計</b>		43,868	59.6	44,777	48.8	909
<b>負債・純資産合計</b>		73,648	100.0	91,713	100.0	18,064

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		前事業年度		当事業年度		増 減	
			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
		%		%		%		
売 上 高	49,374	100.0	51,982	100.0	2,608	5.3		
売 上 原 価	34,111	69.1	37,277	71.7	3,166	9.3		
売 上 総 利 益	15,263	30.9	14,705	28.3	△557	△3.7		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,546	21.3	11,469	22.1	923	8.8		
営 業 利 益	4,717	9.6	3,235	6.2	△1,481	△31.4		
営 業 外 収 益	(2,748)	5.6	(2,039)	3.9	(△708)	△25.8		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,615		1,927		△687			
雑 収 益	133		112		△20			
営 業 外 費 用	(715)	1.5	(933)	1.7	(217)	30.5		
支 払 利 息	110		169		58			
た な 卸 資 産 廃 却 損	315		203		△111			
為 替 差 損	80		259		178			
雑 損 失	209		300		91			
経 常 利 益	6,749	13.7	4,341	8.4	△2,408	△35.7		
特 別 利 益	(1,392)	2.8	(2,544)	4.8	(1,151)	82.7		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	0		297		297			
土 地 売 却 益	0		657		657			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1,589		1,589			
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	448		0		△448			
関 係 会 社 清 算 益	944		0		△944			
税 引 前 当 期 純 利 益	8,142	16.5	6,886	13.2	△1,256	△15.4		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,020	4.1	1,626	3.1	△394	△19.5		
法 人 税 等 調 整 額	△255	△0.5	47	0.1	303			
当 期 純 利 益	6,378	12.9	5,212	10.0	△1,166	△18.3		

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成18年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565	3,198	3,198	39,763
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△1,852	△1,852		△1,852			△1,852
別途積立金の積立て						3,000	△3,000	0		0			0
当期純利益							6,378	6,378		6,378			6,378
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											△419	△419	△419
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	1,526	4,526	△2	4,523	△419	△419	4,104
平成19年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成19年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△1,945	△1,945		△1,945			△1,945
別途積立金の積立て						4,400	△4,400	0		0			0
当期純利益							5,212	5,212		5,212			5,212
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											△2,354	△2,354	△2,354
当事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	0	4,400	△1,132	3,267	△2	3,264	△2,354	△2,354	909
平成20年 3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	13,582	5,245	19,399	△54	44,353	423	423	44,777

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法

仕 掛 品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法

原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理方法の変更

「会計基準等の改正に伴う変更」

## (有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勧奨して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

## (貸借対照表関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,249 百万円	19,156 百万円

## 2. 債権流動化

当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,297 百万円	1,705 百万円

## (損益計算書関係)

減価償却実施額	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
有形固定資産	1,062 百万円	1,399 百万円
無形固定資産	407 百万円	450 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	64	1	0	66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

年度 項目	前事業年度 (平成19年3月期)			当事業年度 (平成20年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	125	54	70	142	56	86
工具器具及び備品	277	107	169	301	126	174
その他	13	8	4	9	7	2
合計	416	170	245	453	190	263

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	81百万円	95百万円
1年超	163百万円	167百万円
合計	245百万円	263百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	77百万円	93百万円
減価償却費相当額	77百万円	93百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	3百万円	1百万円

## (有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(繰延税金資産)		
たな卸資産	951 百万円	979 百万円
未払賞与	583 百万円	606 百万円
未払事業税	166 百万円	109 百万円
退職給付引当金	2,105 百万円	1,864 百万円
ソフトウェア	686 百万円	628 百万円
貸倒引当金	4 百万円	7 百万円
その他	533 百万円	800 百万円
繰延税金資産小計	<u>5,031 百万円</u>	<u>4,996 百万円</u>
評価性引当金	△19 百万円	△31 百万円
繰延税金資産合計	<u>5,012 百万円</u>	<u>4,964 百万円</u>
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,906 百万円	290 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,906 百万円</u>	<u>290 百万円</u>
 繰延税金資産の純額	<u>3,106 百万円</u>	<u>4,673 百万円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	2.63%	3.55%
受取配当金等益金不算入の永久差異	△3.23%	△3.50%
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.04%	△7.23%
外国税額控除	△7.81%	△6.53%
住民税均等割等	0.10%	0.12%
評価性引当金の増減	△4.67%	0.18%
その他	△1.01%	△2.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.66%</u>	<u>24.31%</u>



## (1 株当たり情報)

	前事業年度 平成 19 年 3 月期	当事業年度 平成 20 年 3 月期
1 株当たり純資産	473 円 62 銭	483 円 44 銭
1 株当たり当期純利益	68 円 87 銭	56 円 27 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成 19 年 3 月期	当事業年度 平成 20 年 3 月期
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	6,378 百万円	5,212 百万円
普通株主に帰属しない金額	0 百万円	0 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,378 百万円	5,212 百万円
期中平均株式数	92,624 千株	92,623 千株

## 6. その他

役員の異動については、決定次第公表します。